1　調査概要

（1）背　景

北海道における受動喫煙防止対策を推進するため、改正健康増進法及び北海道受動喫煙防止条例の周知に取組んでいるところだが、道内でも特に喫煙率の高い釧路管内（45.8%）[1)]においては、全国で習慣的に喫煙している者の割合が男女とも高い30～60代[2)]といった就労年齢への対策も課題としている。最近の研究によると、受動喫煙を受ける場として、飲食店・路上・遊戯場に次いで職場が26.1%[2)]と高いことや主要事業所における全面禁煙の割合が農林水産、建設、製造、運輸・倉庫業において低いこと[3)]、車での受動喫煙の暴露も業種による有意差が認められ、事務的作業に比べて輸送・機械運転・建設・採掘の職業の者は受動喫煙の暴露が多かったことが報告されている[4)]。さらに、喫煙は生活習慣病との関連が指摘されているが、釧路労働基準監督署管内の定期健康診断における業種別の有所見率については、運輸・建築業が最も割合が高く、特に血圧は24.5%と全道より1.31倍高い[5)]。これらのことから、喫煙率の高い釧路管内において受動喫煙防止対策を進めるにあたっては業種別の受動喫煙対策も必要と考えるが、業種別による法改正後の取組状況についての調査・研究報告はない。

（2）調査目的

本調査は、釧路管内の喫煙率及び定期健康診断の有所見率を踏まえ、主要産業の1つである建設業を対象に受動喫煙防止対策の実態調査を行うことにより、職場における望まない受動喫煙防止に向けた具体的な支援策を講じるための基礎資料とすることを目的とする。

（3）調査対象

釧路管内に事業所を有する建設業（730社）の施設管理者

（2020年5月；タウンページ職業別釧路地方版より抜粋）

（釧路市482、釧路町113、厚岸町26、浜中町13、標茶町29、弟子屈町25、鶴居村9、白糠町33）

（4）調査方法

アンケート依頼文及び回答方法を郵送により案内し、「北海道電子自治体共同システム」によるオンライン回答で実施した。回答方法は、事業所が「携帯電話によるQRコード」、「保健所ホームページ（パスワード設定あり）」、「URL入力」の3種類から選択できるようにした。

（5）調査実施期間

令和3年（2021年）1月8日（金）～1月31日（日）

（6）調査項目

ア　事業所の喫煙環境について

イ　従業員への喫煙防止対策について

ウ　受動喫煙防止対策のための参考情報について

エ　北海道や保健所に対する要望について

（７）従業員数区分の設定根拠

ア 5 人以上　：被用者保険適用（健康保険法）

イ 20 人以下 ：小規模企業者（中小企業基本法）

ウ 50 人以上 ：産業医の必置（労働安全衛生法）

エ 300 人以下：中小企業者（中小企業基本法）

（８）用語の説明

ア 喫煙対策取組状況：喫煙対策あり群は「敷地内禁煙・建物内禁煙・建物内禁煙（喫煙専用室あり）」、喫煙対策なし群は「建物内禁煙に至っていない」を指す。

イ 従業員への対応：対応ありは「健康情報の周知や提供・社用車禁煙・研修や相談対応・禁煙治療の助成・その他」、対応なしは「特に実施していない」を指す。

ウ 参考情報：情報ありは「テレビや新聞・国や道の情報・法人や同業者からの情報・市町村からの情報」、情報なしは「特になし」を指す。

（９）事業所区分の説明

ア 総合工事業：主として、土木施設、建築物を完成することを発注者に対し直接請負う事業所又は自己建設で行う事業所。

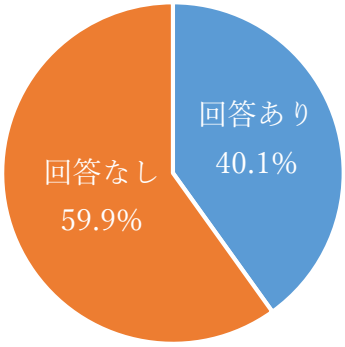
イ 職別工事業：主として、下請けとして工事現場において建築物又は土木施設などの工事目的物の一部を構成するための建設工事を行う事業所。

ウ 設備工事業：主として、電気工事物、電気通信信号施設、空気調和設備、給排水・衛生設備、昇降設備、その他機械装置などの設備を完成することを発注者に対し直接請負う事業所または自己建設を行う事業所。下請けとしてこれら設備の一部を構成するための設備工事を行う事業所も含む。

2　調査結果

（1） 回答者数

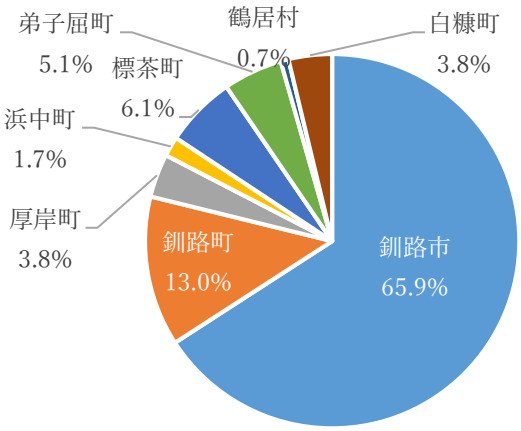
送付した 730 社のうち、293 社から回答を得た。回答率は 40.1%（293／730）であった。



人　数	割　合	数
回答あり	40.1 %	293
回答なし	59.9 %	437
合　計	100 %	730

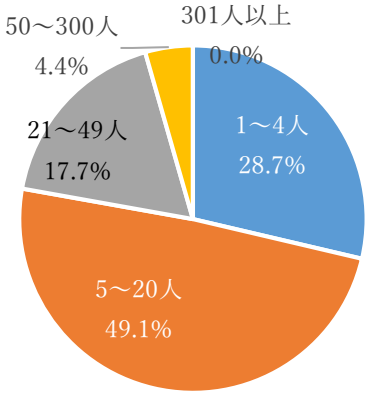
（2）結果

【問　1】事業所の所在市町村について【n = 293 】



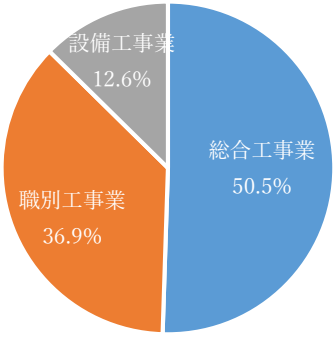
市町村	割　合	回答数
釧路市	65.9 %	193
釧路町	13.0 %	38
厚岸町	3.8 %	11
浜中町	1.7 %	5
標茶町	6.1 %	18
弟子屈町	5.1 %	15
鶴居村	0.7 %	2
白糠町	3.8 %	11
合　計	100 %	293

【問　２】常時従事する従業員の数（パート等を含む）について【n = 293 】



人　数	割　合	回答数
1～4 人	28.7 %	84
5～20 人	49.1 %	144
21～49 人	17.7 %	52
50～300 人	4.4 %	13
301 人以上	0.0 %	0
合　計	100 %	293

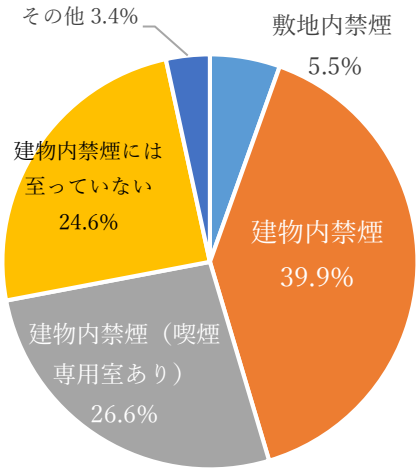
【問　３】事業所の区分について【n = 293 】



区　分	割　合	回答数
総合工事業	50.5 %	148
職別工事業	36.9 %	108
設備工事業	12.6 %	37
合　計	100 %	293

【問　４】現在の職場環境について【n = 293 】

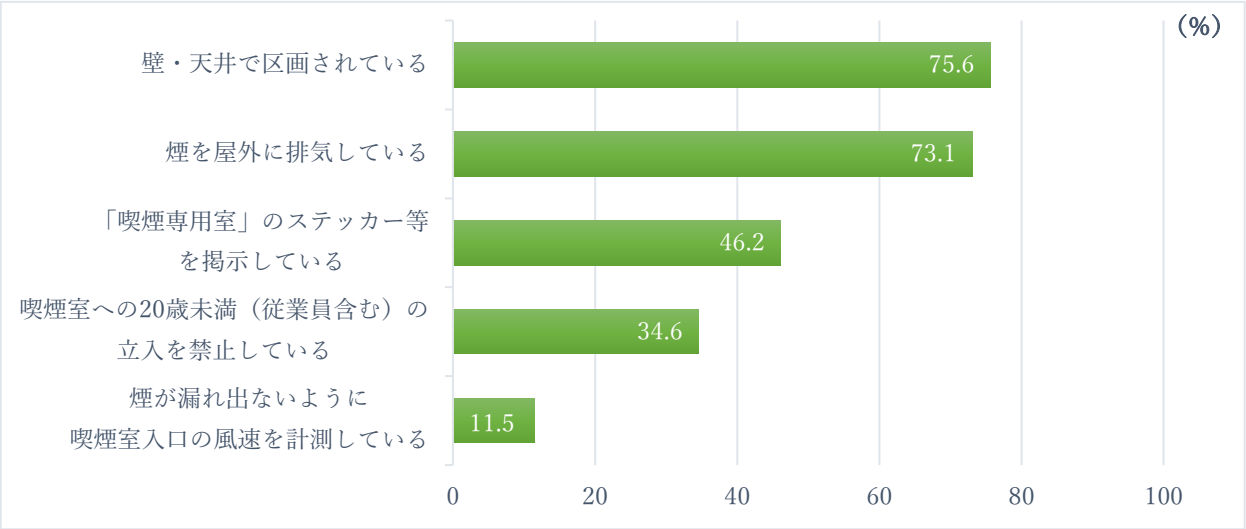
「敷地内禁煙」は 5.5%、「建物内禁煙」は 39.9%、「建物内禁煙（喫煙専用室あり）」は 26.6%で、72.0%が「対策あり」に該当している。一方、「対策なし（建物内禁煙に至っていない）」は 24.6%、「その他」が 3.4%となっている。



喫　煙　環　境	割　合	回答数
敷地内禁煙	5.5 %	16
建物内禁煙	39.9 %	117
建物内禁煙（喫煙専用室あり）	26.6 %	78
建物内禁煙に至っていない	24.6 %	72
その他	3.4 %	10
合　計	100 %	293

【問　５】問４で「建物内禁煙（喫煙専用室あり）」と回答した事業所の喫煙専用室の状況について（複数回答）【n＝78 】

喫煙専用室の状況として、「壁・天井で区画」は 75.6%、「屋外排気」は 73.1%で実施されているのに対し、「風速の計測」は 11.5%、「20 歳未満の入室禁止」は 34.6%にとどまっている。



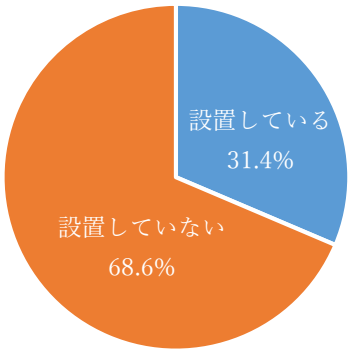
喫煙専用室の状況	割　合	回答数（複数回答）
壁・天井で区画されている	75.6 %	59
煙を屋外に排気している	73.1 %	57
「喫煙専用室」のステッカー等を掲示している	46.2 %	36
喫煙室への 20 歳未満（従業員含む）の立入を禁止している	34.6 %	27
煙が漏れ出ないように、喫煙室入口の風速を測定している	11.5 %	9

【問　６】問４で「その他」と回答した事業所の内容（任意）

・たばこを吸う従業員がいないので今のところ対策はしていません。
・代表者が就業時間外または休日に事務所内で喫煙している。
・喫煙室はあるが喫煙室以外で吸っている人がいる。
・事務所内禁煙　別棟作業場は喫煙。
・従業員には喫煙者がいません。お客様も喫煙者はいません。
・特に禁煙場所を指定してない。
・従業員で喫煙するものはいませんが、打合せ時などに下請け業者の方で吸われる方がいる時に灰皿を打合せスペース(個室になっておらず業務をするスペースと同じ空間)へ置きます。年に数回程度.
・ほとんどが、外勤です。外勤先現場では、現場単位で禁煙等の対策があり、それに準じています。

【問　7】屋外喫煙場所の設置について【n＝293 】

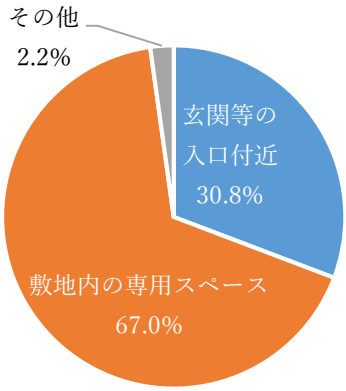
「設置している」が 31.4%、「設置していない」が 68.6%である。



設置の有無	割　合	回答数
設置している	31.4 %	92
設置していない	68.6 %	201
合　計	100 %	293

【問　8・9】問　7で「設置している」と回答した事業所の屋外灰皿の設置場所について【n＝91 】

屋外喫煙場所を「設置している」と回答した事業所のうち、「玄関等の入口付近」が 30.8%、「敷地内の専用スペース」が 67.0%と回答している。「その他」2 件のうち、1 件は倉庫内と回答している。

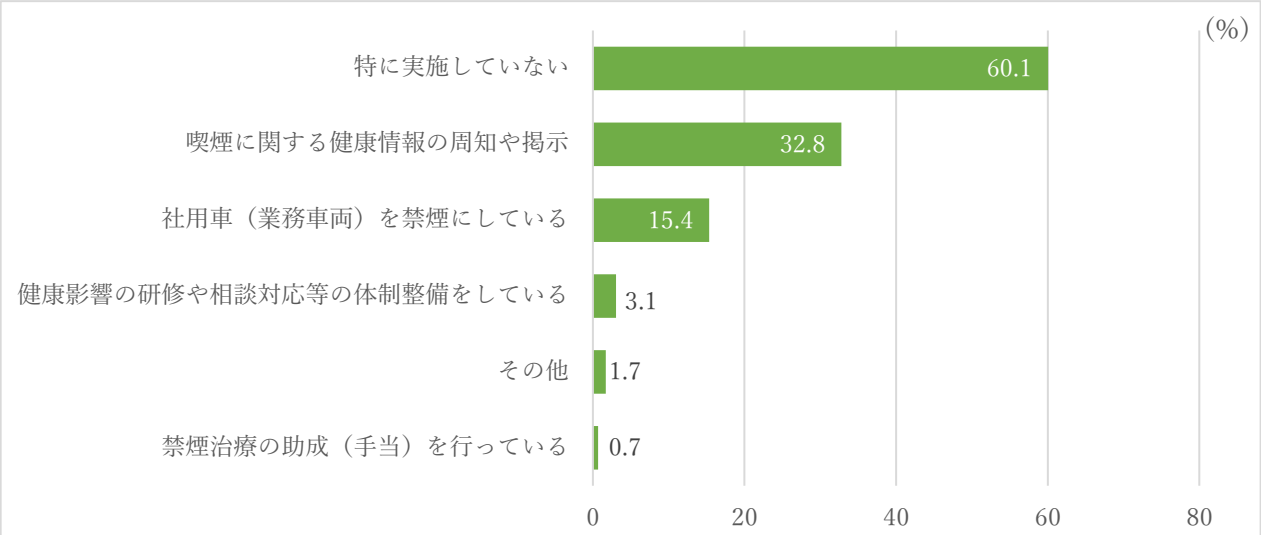


設置場所	割　合	回答数
玄関等の入口付近	30.8 %	28
敷地内の専用スペース	67.0 %	61
その他	2.2 %	2
合　計	100 %	91

※無回答（1）

【問 10・11】従業員への喫煙防止対策について（複数回答）【n = 293 】

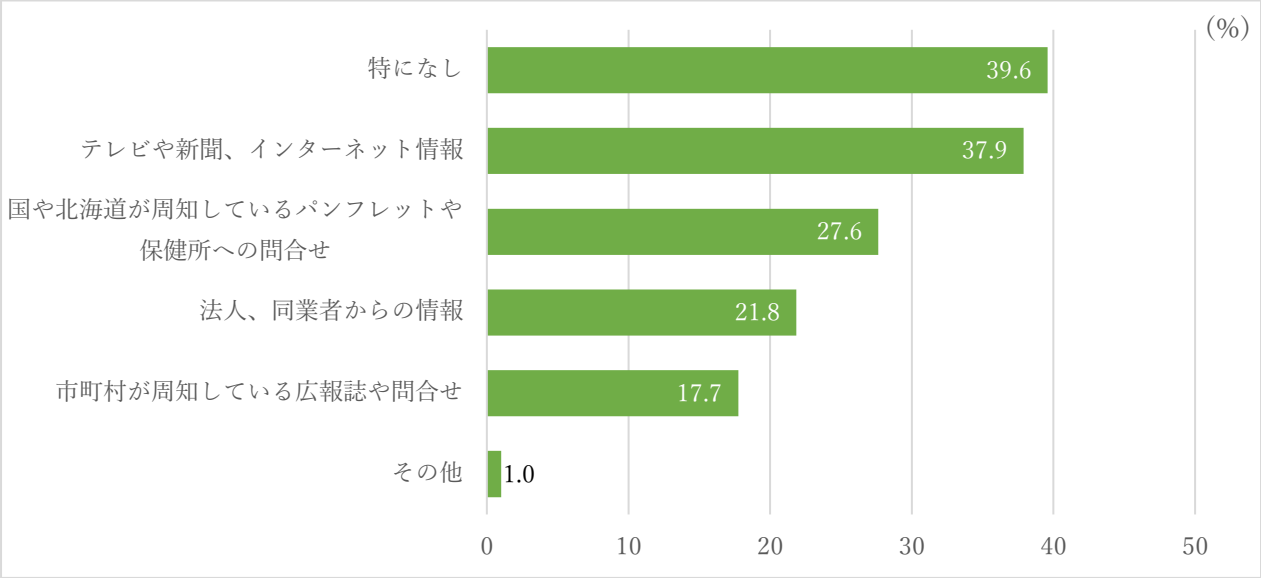
従業員への喫煙防止対策として、「特に実施していない」が 60.1%と最も多く、次いで、「健康情報の周知」が 32.8%である。相談対応の体制整備などの実施は少ない。



従業員への喫煙防止対策	割　合	回答数
特に実施していない	60.1 %	176
（複数回答）		
喫煙に関する健康情報の周知や掲示	32.8 %	96
社用車（業務車両）を禁煙にしている	15.4 %	45
健康影響の研修や相談対応等の体制整備をしている	3.1 %	9
その他	1.7 %	5
禁煙治療の助成（手当）を行っている	0.7 %	2

【問 12・13】受動喫煙対策を行う上で参考にしたものについて（複数回答）【n = 293 】

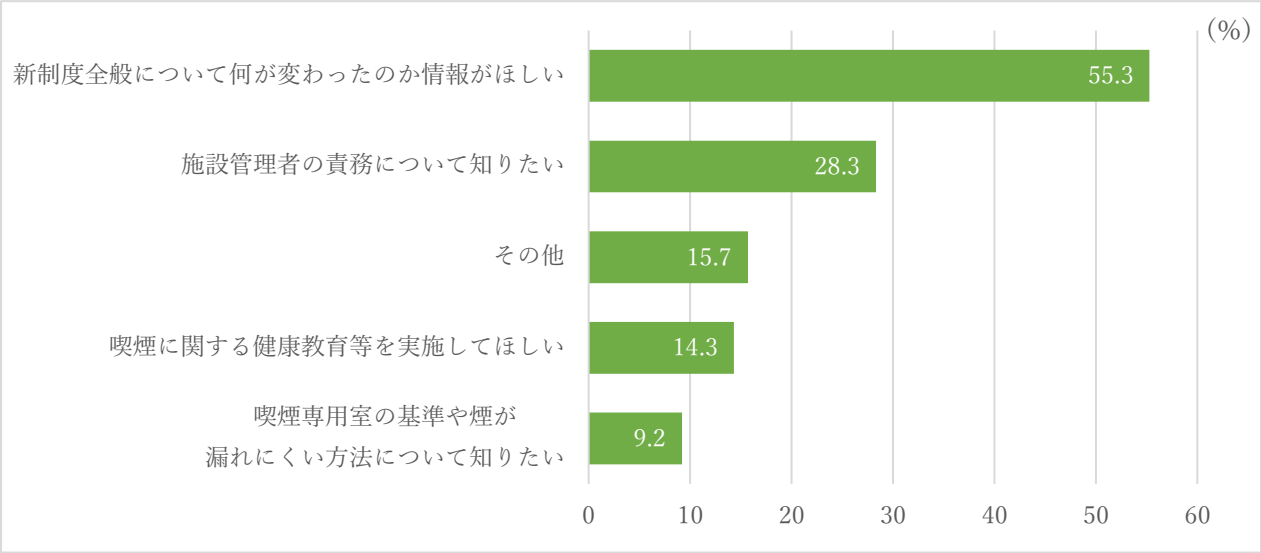
事業所が参考にした情報として、「特になし」が 39.6%と最も多く、次いで「テレビ・新聞等」の 37.9%である。「その他」として、健康保険組合からの情報を参考にした事業所もあった。



参考にした情報	割　合	回答数
特になし	39.6 %	116
（複数回答）		
TV や新聞、インターネット情報	37.9 %	111
国や北海道が周知しているパンフレットや保健所への問合せ	27.6 %	81
法人・同業者からの情報	21.8 %	64
市町村が周知している広報誌や問合せ	17.7 %	52
その他	1.0 %	3

【問 14・15】北海道や保健所に対する要望について（複数回答）【n = 293 】

道や保健所への要望として、「何が変わったのか情報が欲しい」が 55.3%と最も多く、次いで「施設管理者の責務」の 28.3%である。「その他」として、助成金や補助金について、一般人が利用する飲食店等の対策について知りたいと回答する事業所もあった。



参考にした情報	割　合	回答数（複数回答）
新制度全般について何が変わったのか情報がほしい	55.3 %	162
施設管理者の責務について知りたい	28.3 %	83
その他	15.7 %	46
喫煙に関する健康教育等を実施してほしい	14.3 %	42
喫煙専用室の基準や煙が漏れにくい方法について知りたい	9.2 %	27

3　結果の分析

（1）喫煙対策取組状況別の事業所規模【n = 283 】

喫煙対策の取組状況と事業所の規模を見ると、中小企業は小規模企業者に比べ「喫煙対策なし」が有意に少なく、小規模企業者において「喫煙対策なし」の割合が高かった。（表 1 - 1 、表 1 - 2 ）

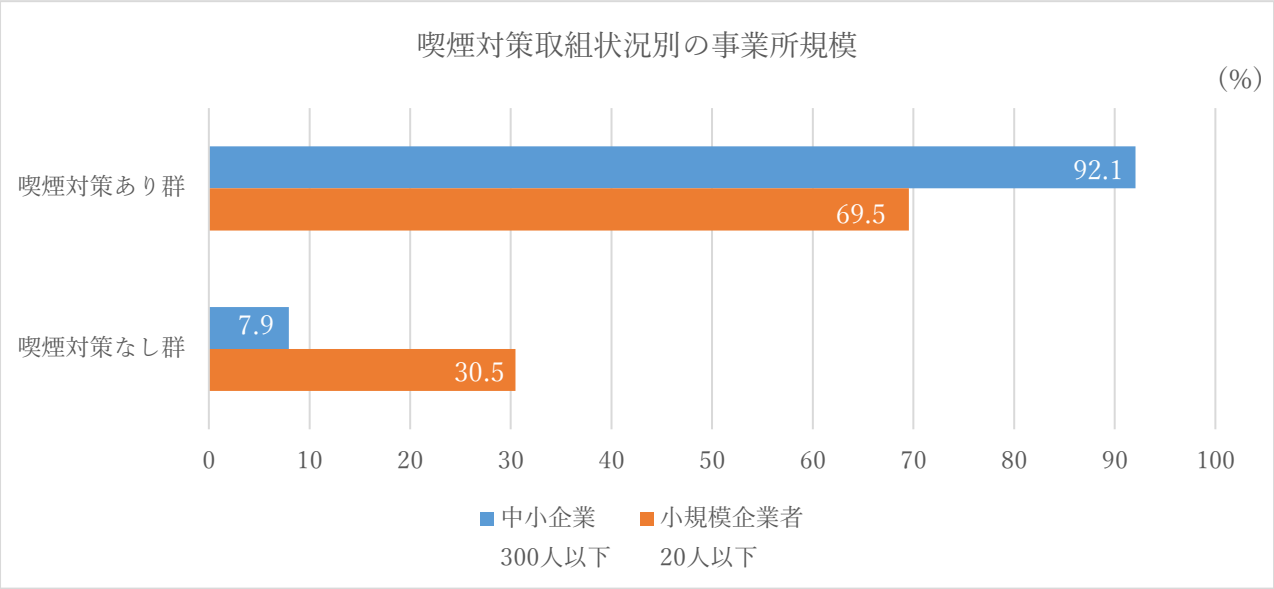


表 1 - 1　喫煙対策取組状況別の事業所規模

	中小企業 300 人以下 n （%）	小規模企業者 20 人以下 n （%）	p 値*
喫煙対策あり群	58（92.1）	153(69.5)	p ＜0.001
喫煙対策なし群	5（7.9）	67(30.5)	
合　計	63（100.0）	220(100.0)	

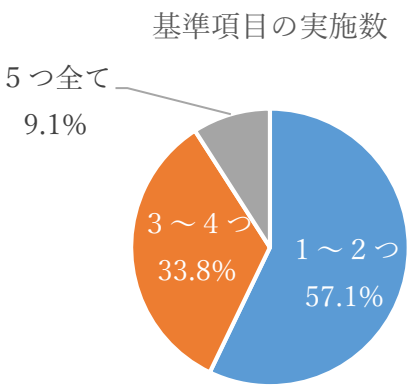
*p 値は x^2検定（イェーツの補正）により算出

表 1 - 2　残差分析（標準化残差）の算出

	中小企業 300 人以下	小規模企業者 20 人以下
喫煙対策あり群	1.609122281	-0.861088884
喫煙対策なし群	-2.754634789	1.474086478

（２）喫煙専用室の基準項目（５項目）の実施数【n＝77 】

喫煙専用室を設置している事業所のうち、基準項目全て実施している事業所は全体の 9.1%に留まっている。



満たしている数	割　合	回答数
1～2	57.1 %	44
3～4	33.8 %	26
5 つ全て	9.1 %	7
合　計	100 %	77

※無回答（１）

（３）喫煙専用室の基準項目実施数別の事業所規模【n＝77 】

基準項目実施数と事業所の規模を見ると、小規模企業者は中小企業に比べて実施項目が１～２つの割合が多い。

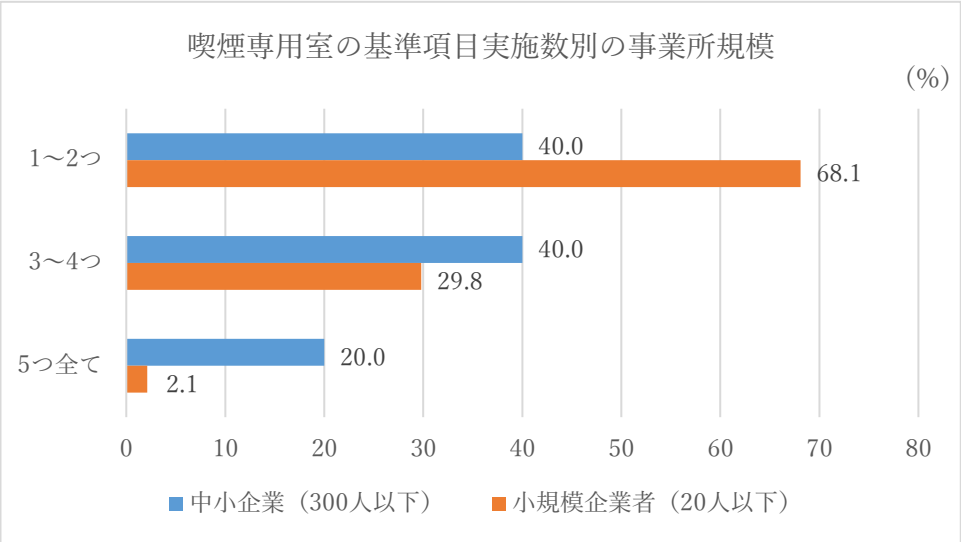


表２-１　喫煙専用室の基準項目実施数別の事業所規模

	中小企業 300 人以下 n (%)	中小企業 300 人以下 n (%)
１～２つ	12 (40.0)	32 (68.1)
３から４つ	12 (40.0)	14 (29.8)
５つ全て	6 (20.0)	1 (2.1)
合　計	30 (100.0)	47 (100.0)

※無回答（１）

（4）従業員への対応有無別の喫煙対策取組状況【n = 279 】

「従業員への対応あり」の事業所は、「従業員への対応なし」の事業所と比べ「喫煙対策なし」が有意に少なく、「従業員への対応なし」の事業所は「喫煙対策なし」が有意に多かった。
（表 5-1、表 5-2）

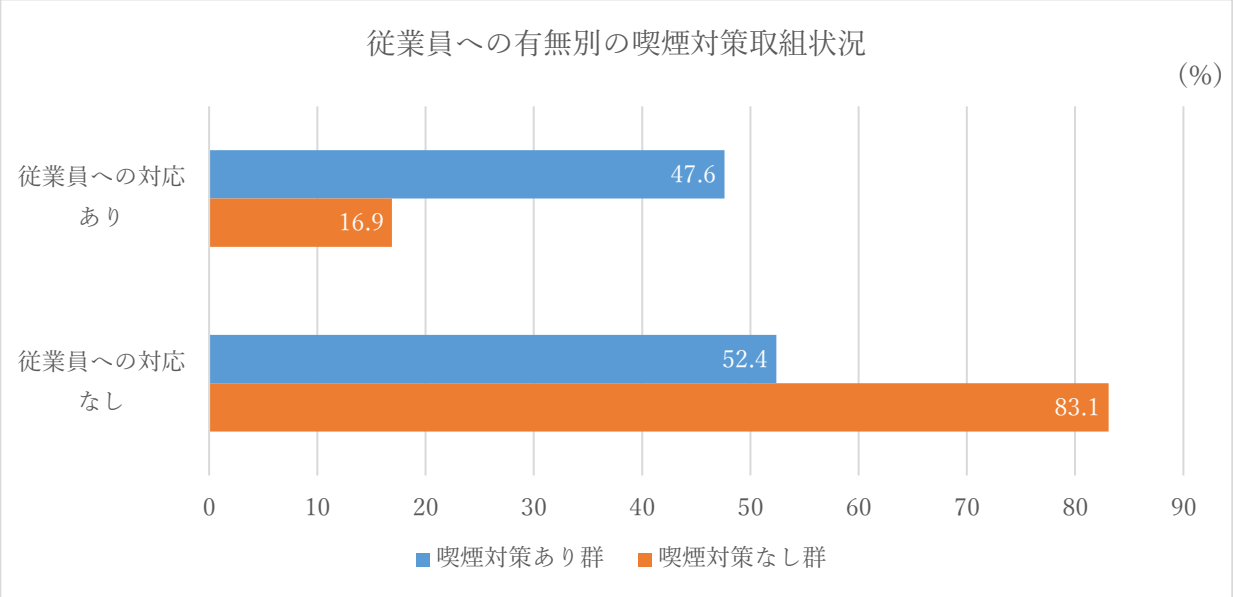


表 5-1　従業員への対応別の喫煙対策取組状況

	喫煙対策あり群 n （%）	喫煙対策なし群 n （%）	p 値*
従業員への対応あり	99 (47.6)	12 (16.9)	p ＜0.001
従業員への対応なし	109 (52.4)	59 (83.1)	
合　計	208 (100.0)	71 (100.0)	

*p 値は x^2検定（イェーツの補正）により算出

表 5-2　残差分析（標準化残差）の算出

	喫煙対策あり群	喫煙対策なし群
従業員への対応あり	1.786037037	-3.056982508
従業員への対応なし	-1.4517683	2.484847854

（５）参考情報別の事業所規模（複数回答）【n = 293 】

参考情報と事業所規模を見ると、中小企業は小規模企業者より「国や北海道の情報」を参考にしている割合が多い。

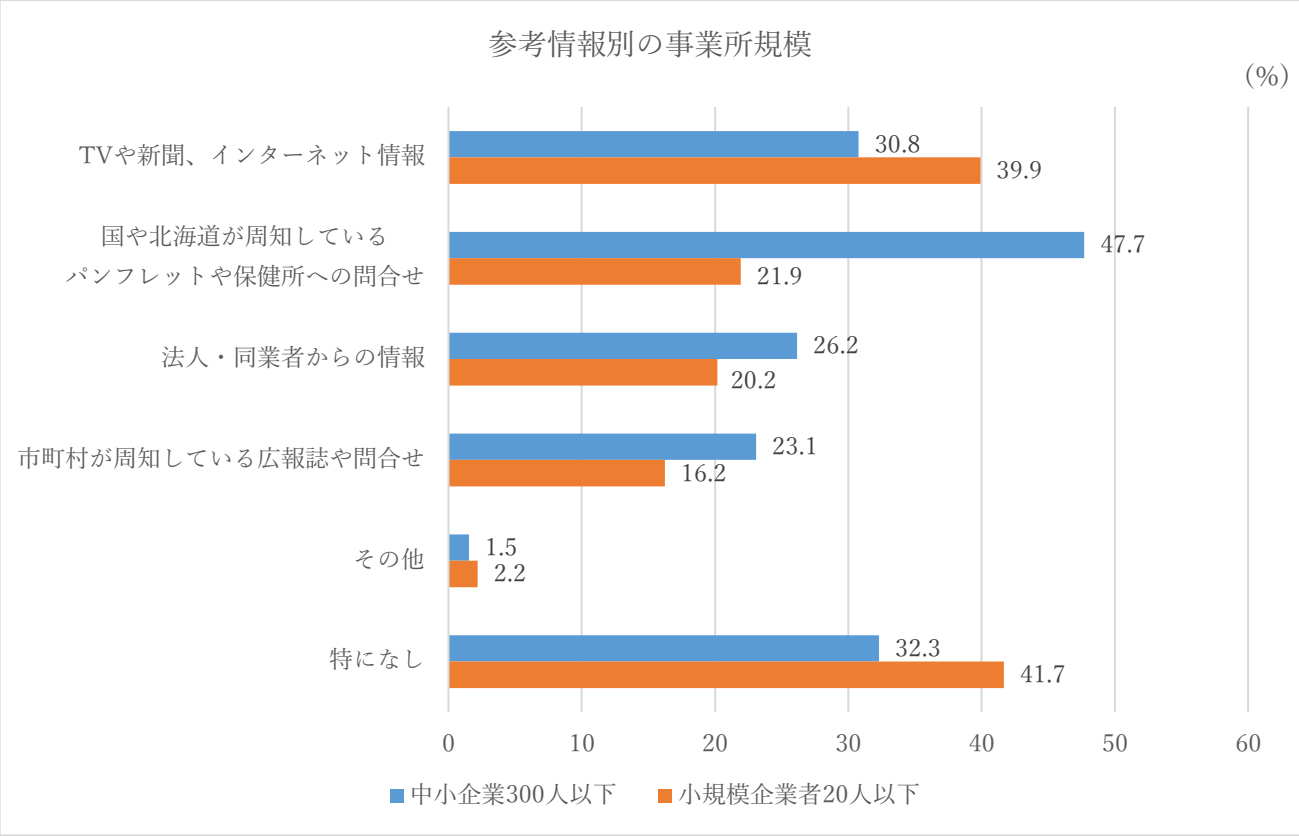


表 3-1　参考情報別の事業所規模

		中小企業 300 人以下 n（%）	小規模企業者 20 人以下 n (%)
（複数回答）	TV や新聞、インターネット情報	20（30.8）	91 (39.9)
	国や北海道が周知しているパンフレットや保健所への問合せ	31（47.7）	50 (21.9)
	法人・同業者からの情報	17（26.2）	46 (20.2)
	市町村が周知している広報誌や問合せ	15（23.1）	37 (16.2)
	その他	1（1.5）	5 (2.2)
	特になし	21（32.3）	95 (41.7)

（６）参考情報別の喫煙対策取組状況（複数回答）【n = 283 】

参考情報と喫煙対策取組状況を見ると、「情報なし」の事業所は「情報あり」の事業所に比べ「喫煙対策なし」が有意に多かった。(表 4-2、表 4-3)

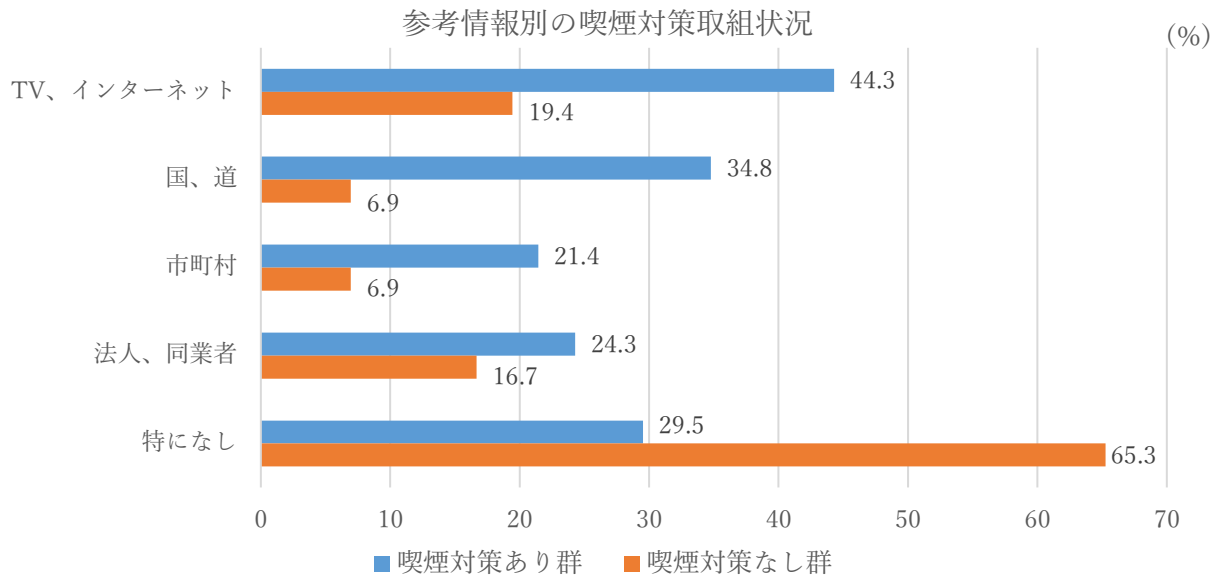


表 4-1　参考情報別の喫煙対策取組状況

		喫煙対策あり群 n (%)	喫煙対策なし群 n (%)
（複数回答）	TV や新聞、インターネット情報	93 (44.3)	14 (19.4)
	国や北海道が周知しているパンフレットや保健所への問合せ	73 (34.8)	5 (6.9)
	市町村が周知している広報誌や問合せ	45 (21.4)	5 (6.9)
	法人・同業者からの情報	51 (24.3)	12 (16.7)
	特になし	62 (29.5)	47 (65.3)

表 4-2　参考情報別の喫煙対策取組状況

	喫煙対策あり群 n (%)	喫煙対策なし群 n (%)	p 値*
情報あり	149 (70.6)	25 (34.7)	p ＜0.001
情報なし	62 (29.4)	47 (65.3)	
合　計	211 (100.0)	72 (100.0)	

*p 値は x^2検定（イェーツの補正）により算出

表 4-3　残差分析（標準化残差）の算出

	喫煙対策あり群	喫煙対策なし群
情報あり	1.691711993	-2.896019005
情報なし	-2.137409835	3.659003145

4　結果のまとめ

（１）喫煙対策の取組状況は、「喫煙対策あり群」が 72.0%、「喫煙対策なし群」が 24.6%であった。

（２）喫煙対策の取組状況と事業所の規模ついては、「中小企業」は「小規模企業者」に比べ「喫煙対策なし」が有意に少なかった（$p < 0.001$）。

（３）喫煙専用室の状況として、風速計測と 20 歳未満入室禁止の実施が特に低く、基準 5 項目全てを満たしている事業所は、9.1%（7/77）に留まっていた。

（４）従業員への「対応あり」の事業所は、「対応なし」の事業所と比べ「喫煙対策なし」が有意に少なかった（$p < 0.001$）。

（５）参考情報と喫煙対策取組状況については、「情報なし」の事業所は「情報あり」の事業所に比べ「喫煙対策なし」が有意に多かった。

（６）屋外喫煙場所を設置している事業所のうち、条例の努力義務である玄関等の通行量が多い場所付近の灰皿設置は 30.8%(28/91)であった。

（７）休日に事務所内で喫煙、別棟作業場は喫煙、下請け業者が来た時に灰皿を出すなど、原則屋内禁煙の徹底がされていない場面があった。

（８）保健所への要望として、「新制度全般について何が変わったのか情報がほしい」が 55.3%（162/293）と最も多かった。

5　参考文献

１）平成 29 年度協会けんぽ調査

２）厚生労働省．令和元年国民健康・栄養調査結果の概要 2020

３）株式会社帝国データバンク．企業における喫煙に関する意識調査 2020

４）五十嵐ら．業種別にみた職場における受動喫煙状況：第 67 巻日本公衛詩第 3 号 2020

５）令和元年釧路労働基準監督署まとめ